

令和 4 年 度

武豊町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見書

武 豊 町 監 査 委 員

武 監 発 第 5 号
令和5年8月10日

武豊町長 山 芳 輝 様

武豊町監査委員 小 山 茂 三
同 石 原 壽 朗

令和4年度武豊町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づき、審査に付された令和
4年度武豊町一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査したの
で、次のとおり意見を提出する。

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	令和4年度各会計別決算状況	2
	各会計別歳入歳出決算額	2
	決算収支の状況	2
	財政構造の状況	2
2	一般会計	3
	(1) 決算の状況	3
	(2) 歳入	3
	(3) 歳出	13
3	特別会計	20
	(1) 決算の状況	20
	(2) 国民健康保険事業特別会計	20
	(3) 後期高齢者医療特別会計	22
	(4) 介護保険事業特別会計	23
4	財産に関する調書	24
5	基金の運用状況	25
6	むすび	26

令和４年度武豊町一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見書

第１ 審査の対象

次の各会計決算を審査対象とした。

武豊町一般会計歳入歳出決算
武豊町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
武豊町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
武豊町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第２ 審査の期間

令和５年７月１０日（月）から令和５年７月１３日（木）まで

第３ 審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された、令和４年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出計算書並びに各課等から提出された資料等を中心に、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財政管理は適切か、また予算執行については関係法令に従って効率的かつ効果的になされているか等に主眼を置き、関係職員との質疑応答を通して審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、決算計数は正確であった。

基金の運用状況については、その計数は正確であり、基金条例に基づきその目的に従って運用並びに管理されていると認められた。

第５ 審査の概要

令和４年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入 217 億 6,683 万円、歳出 211 億 3,983 万円、歳入歳出差引額は 6 億 2,701 万円である。これは前年度と比較して、歳入は 35 億 6,821 万円（14.1％）の減少、歳出は 28 億 8,714 万円（12.0％）の減少、歳入歳出差引額は 6 億 8,107 万円の減少となっている。

1 令和4年度各会計別決算状況

□ 歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

各会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

会 計 別		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計		14,914,465,000	14,776,786,739	14,219,024,446	557,762,293
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,841,559,000	3,693,832,558	3,670,038,149	23,794,409
	後期高齢者医療	635,642,000	630,201,297	628,910,937	1,290,360
	介護保険事業	2,797,246,000	2,666,010,300	2,621,852,296	44,158,004
	計	7,274,447,000	6,990,044,155	6,920,801,382	69,242,773
決 算 総 額		22,188,912,000	21,766,830,894	21,139,825,828	627,005,066

□ 決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	22,188,912,000	24,955,080,965	△2,766,168,965	△11.1%
歳 入 総 額 (B)	21,766,830,894	25,335,037,854	△3,568,206,960	△14.1%
歳 出 総 額 (C)	21,139,825,828	24,026,965,517	△2,887,139,689	△12.0%
歳入歳出差引額(B-C)=(D)	627,005,066	1,308,072,337	△681,067,271	△52.1%
翌年度への繰越財源 (E)	123,155,316	50,602,554	72,552,762	143.4%
実 質 収 支 (D-E)=(F)	503,849,750	1,257,469,783	△753,620,033	△59.9%
単年度収支 (F-前年度 F)	△753,620,033	595,198,748	△1,348,818,781	-

□ 財政構造の状況は、次表のとおりである。

財政構造の状況

区 分	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
令 和 4 年 度	0.946	81(82)%	99.8%	6.0%
令 和 3 年 度	0.948	78.9(83.4)%	99.2%	5.9%
令 和 2 年 度	0.983	83.6(85.6)%	98.1%	5.5%

※ 普通会計ベースのものである。()は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

2 一般会計

(1) 決算の状況

本年度の一般会計決算額は、歳入 14,776,786,739 円、歳出 14,219,024,446 円で歳入歳出差引額は、557,762,293 円となっている。また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は 434,606,977 円となり、434,606,000 円を財政調整基金に繰入れている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
14,914,465,000	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	14,920,688,359	14,776,786,739	99.1%	99.0%	△137,678,261
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	14,219,024,446	95.3%	253,849,585		441,590,969

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額		14,776,786,739	18,253,845,702	19,712,450,374
歳 出 総 額		14,219,024,446	17,126,836,468	18,943,092,978
歳入歳出差引額		557,762,293	1,127,009,234	769,357,396
翌年度への繰越財源		123,155,316	50,602,554	287,279,965
実 質 収 支 額		434,606,977	1,076,406,680	482,077,431
対前年度収支増減		△641,799,703	594,329,249	122,980,639
対前年度比	歳 入	81.0%	92.6%	137.9%
	歳 出	83.0%	90.4%	136.7%

(2) 歳 入

歳入の概要は、次のとおりである。

- ・ 予算現額 14,914,465,000 円
- ・ 調定額 14,920,688,359 円
- ・ 収入済額 14,776,786,739 円
- ・ 不納欠損額 6,623,962 円
- ・ 収入未済額 137,277,658 円

□ 款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 町税	8,178,790	55.4%	8,045,155	44.1%	133,635	1.7%
2 地方譲与税	149,458	1.0%	143,943	0.8%	5,515	3.8%
3 利子割交付金	2,754	0.0%	4,030	0.0%	△1,276	△31.7%
4 配当割交付金	48,402	0.3%	49,587	0.3%	△1,185	△2.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	33,363	0.2%	56,803	0.3%	△23,440	△41.3%
6 法人事業税交付金	128,031	0.9%	109,472	0.6%	18,559	17.0%
7 地方消費税交付金	1,035,797	7.0%	977,082	5.3%	58,715	6.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	21,945	0.2%	22,991	0.1%	△1,046	△4.5%
9 環境性能割交付金	28,074	0.2%	23,146	0.1%	4,928	21.3%
10 地方特例交付金	88,112	0.6%	163,292	0.9%	△75,180	△46.0%
11 地方交付税	359,386	2.4%	379,291	2.1%	△19,905	△5.2%
12 交通安全対策特別交付金	5,405	0.0%	5,837	0.0%	△432	△7.4%
13 分担金及び負担金	63,774	0.4%	62,735	0.3%	1,039	1.7%
14 使用料及び手数料	180,545	1.2%	189,699	1.0%	△9,154	△4.8%
15 国庫支出金	2,039,664	13.8%	3,004,186	16.5%	△964,522	△32.1%
16 県支出金	1,132,676	7.7%	874,186	4.8%	258,490	29.6%
17 財産収入	7,020	0.0%	11,518	0.1%	△4,498	△39.1%
18 寄附金	39,450	0.3%	43,672	0.2%	△4,222	△9.7%
19 繰入金	100,165	0.7%	798,143	4.4%	△697,978	△87.5%
20 繰越金	50,603	0.3%	287,280	1.6%	△236,677	△82.4%
21 諸収入	586,218	4.0%	562,886	3.1%	23,332	4.1%
22 町債	497,155	3.4%	2,438,912	13.4%	△1,941,757	△79.6%
歳入合計	14,776,787	100.0%	18,253,846	100.0%	△3,477,059	△19.0%

本年度の歳入決算額は、14,776,787千円で、前年度に比べ3,477,059千円(19.0%)の増加となっている。なお、増加の主なものは、1 町税133,635千円(1.7%)、16 県支出金258,490千円(29.6%)である。また、減少の主なものは、株式等譲渡所得割交付金23,440千円(41.3%)、地方特例交付金75,180千円(46.0%)、地方交付税19,905千円(5.2%)、国庫支出金964,522千円(32.1%)、繰入金697,978千円(87.5%)、繰越金236,677千円(82.4%)、町債1,941,757千円(79.6%)である。

□ 財源別に分類した歳入決算状況は、次表のとおりである。

財源別歳入決算内訳

(単位：千円)

年 度 財 源 別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	10,540,470	71.3%	10,896,727	59.7%	△356,257	△3.3%
特 定 財 源	4,236,317	28.7%	7,357,119	40.3%	△3,120,802	△42.4%
合 計	14,776,787	100.0%	18,253,846	100.0%	△3,477,059	△19.0%
自 主 財 源	9,206,565	62.3%	10,001,088	54.8%	△794,523	△7.9%
依 存 財 源	5,570,222	37.7%	8,252,758	45.2%	△2,682,536	△32.5%
合 計	14,776,787	100.0%	18,253,846	100.0%	△3,477,059	△19.0%

一般財源は前年度と比較して356,257千円(3.3%)減少し、特定財源は3,120,802千円(42.4%)の減少となった。なお、自主財源は前年度と比較して794,523千円(7.9%)減少し、依存財源は2,682,536千円(32.5%)の減少となった。

款別の歳入決算概要

■ 1 款 町 税

町税の決算状況は、次のとおりである。

町税決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入済額の増減
令和4年度 (A)	7,968,501,000	8,313,048,252	8,178,790,068	6,549,342	127,708,842	210,289,068
町 民 税	2,821,100,000	3,073,002,825	2,987,135,519	3,747,122	82,120,184	166,035,519
固定資産税	4,106,100,000	4,170,861,312	4,131,820,830	2,230,906	36,809,576	25,720,830
軽自動車税	133,401,000	143,570,006	139,940,569	244,400	3,385,037	6,539,569
町たばこ税	310,000,000	315,767,021	315,767,021	0	0	5,767,021
都市計画税	597,900,000	609,847,088	604,126,129	326,914	5,394,045	6,226,129
令和3年度(B)	7,427,801,000	8,177,719,037	8,045,155,156	7,567,172	124,996,709	617,354,156
比較増減 (C)	540,700,000	135,329,215	133,634,912	△1,017,830	2,712,133	△407,065,088
増減率 (C/B)	7.3%	1.7%	1.7%	△13.5%	2.2%	—

予算現額7,968,501,000円に対して、調定額8,313,048,252円、収入済額8,178,790,068円、執行率102.6%、収納率98.4%(前年度98.4%)である。なお、前年度と比較して、調定額で135,329,215円(1.7%)増加し、収入済額で133,634,912円(1.7%)増加している。また、不納欠損額は6,549,342円で、前年度と比較して1,017,830円(13.5%)の減少であり、収入未済額は127,708,842円で、前年度と比較して2,712,133円(2.2%)の増加となっている。

町税の税目別決算状況は、次のとおりである。

町税の税目別決算状況

(単位：円)

税 目 \ 年 度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
町 民 税	2,987,135,519	36.5%	3,010,679,825	37.5%	△23,544,306	△0.8%
個 人	2,444,008,629	29.9%	2,444,129,025	30.4%	△120,396	△0.0%
法 人	543,126,890	6.6%	566,550,800	7.1%	△23,423,910	△4.1%
固 定 資 産 税	4,131,820,830	50.5%	4,023,316,263	49.9%	108,504,567	2.7%
固 定 資 産	4,122,625,530	50.4%	4,013,975,563	49.9%	108,649,967	2.7%
国有資産等所在 市町村交付金	9,195,300	0.1%	9,340,700	0.1%	△145,400	△1.6%
軽 自 動 車 税	139,940,569	1.7%	131,530,872	1.6%	8,409,697	6.4%
町 た ば こ 税	315,767,021	3.9%	315,004,617	3.9%	762,404	0.2%
都 市 計 画 税	604,126,129	7.4%	564,623,579	7.0%	39,502,550	7.0%
合 計	8,178,790,068	100.0%	8,045,155,156	100.0%	133,634,912	1.7%

ア 町民税

調定額 3,073,002,825 円に対して、収入済額 2,987,135,519 円、収納率 97.2%である。なお、収入済額の内訳は、個人分 2,444,008,629 円、法人分 543,126,890 円である。これは前年度と比較して、個人分が 120,396 円（0.0%）の減少、法人分は 23,423,910 円（4.1%）の減少となっている。

イ 固定資産税

調定額 4,170,861,312 円に対して、収入済額 4,131,820,830 円、収納率 99.1%である。なお、収入済額は前年度と比較して 108,504,567 円（2.7%）の増加となっている。

ウ 軽自動車税

調定額 143,570,006 円に対して、収入済額 139,940,569 円、収納率 97.5%である。なお、収入済額は前年度と比較して 8,409,697 円（6.4%）の増加となっている。

エ 町たばこ税

調定額、収入済額とも 315,767,021 円である。なお、前年度と比較して 762,404 円（0.2%）の増加となっている。

オ 都市計画税

調定額 609,847,088 円に対して、収入済額 604,126,129 円、収納率 99.1%である。なお、収入済額は前年度と比較して 39,502,550 円（7.0%）の増加となっている。

■ 2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	135,832,000	149,458,149	149,458,149	0	0	13,626,149
令和3年度 (B)	134,338,000	143,943,274	143,943,274	0	0	9,605,274
比 較 増 減 (C)	1,494,000	5,514,875	5,514,875	0	0	-
増 減 率 (C/B)	1.1%	3.8%	3.8%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して5,514,875円(3.8%)の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税29,743,000円、自動車重量譲与税89,028,000円、特別とん譲与税26,135,149円である。

■ 3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	6,772,000	2,754,000	2,754,000	0	0	△4,018,000
令和3年度 (B)	6,000,000	4,030,000	4,030,000	0	0	△1,970,000
比 較 増 減 (C)	772,000	△1,276,000	△1,276,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	12.9%	△31.7%	△31.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して1,276,000円(31.7%)の減少となっている。

■ 4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	37,215,000	48,402,000	48,402,000	0	0	11,187,000
令和3年度 (B)	36,000,000	49,587,000	49,587,000	0	0	13,587,000
比 較 増 減 (C)	1,215,000	△1,185,000	△1,185,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	3.4%	△2.4%	△2.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して1,185,000円(2.4%)の減少となっている。

■ 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	26,000,000	33,363,000	33,363,000	0	0	7,363,000
令和3年度 (B)	26,000,000	56,803,000	56,803,000	0	0	30,803,000
比 較 増 減 (C)	0	△23,440,000	△23,440,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	0.0%	△41.3%	△41.3%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して23,440,000円(41.3%)の減少となっている。

■ 6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	80,000,000	128,031,000	128,031,000	0	0	48,031,000
令和3年度 (B)	80,000,000	109,472,000	109,472,000	0	0	29,472,000
比 較 増 減 (C)	0	18,559,000	18,559,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	0.0%	17.0%	17.0%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して18,559,000円(17.0%)の増加となっている。

■ 7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	900,000,000	1,035,797,000	1,035,797,000	0	0	135,797,000
令和3年度 (B)	900,000,000	977,082,000	977,082,000	0	0	77,082,000
比 較 増 減 (C)	0	58,715,000	58,715,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	0.0%	6.0%	6.0%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して58,715,000円(6.0%)の増加となっている。

■ 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	21,538,000	21,945,040	21,945,040	0	0	407,040
令和3年度 (B)	19,200,000	22,991,254	22,991,254	0	0	3,791,254
比 較 増 減 (C)	2,338,000	△1,046,214	△1,046,214	0	0	-
増 減 率 (C/B)	12.2%	△4.6%	△4.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して1,046,214円(4.6%)の減少となっている。

■ 9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	19,761,000	28,074,000	28,074,000	0	0	8,313,000
令和3年度 (B)	25,000,000	23,145,985	23,145,985	0	0	△1,854,015
比 較 増 減 (C)	△5,239,000	4,928,015	4,928,015	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△21.0%	21.3%	21.3%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して4,928,015円(21.3%)の増加となっている。

■ 10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	88,072,000	88,112,000	88,112,000	0	0	40,000
令和3年度 (B)	128,631,000	163,292,000	163,292,000	0	0	34,661,000
比 較 増 減 (C)	△40,559,000	△75,180,000	△75,180,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△31.5%	△46.0%	△46.0%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 75,180,000 円 (46.0%) の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、地方特例交付金 79,931,000 円である。

■ 11 款 地方交付税 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	359,361,000	359,386,000	359,386,000	0	0	25,000
令和3年度 (B)	378,147,000	379,291,000	379,291,000	0	0	1,144,000
比較増減 (C)	△18,786,000	△19,905,000	△19,905,000	0	0	-
増減率 (C/B)	△5.0%	△5.2%	△5.2%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 19,905,000 円 (5.2%) の減少となっている。なお、収入済額の内訳は、普通交付税 349,361,000 円、特別交付税 10,025,000 円である。

■ 12 款 交通安全対策特別交付金 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	6,131,000	5,405,000	5,405,000	0	0	△726,000
令和3年度 (B)	5,926,000	5,837,000	5,837,000	0	0	△89,000
比較増減 (C)	205,000	△432,000	△432,000	0	0	-
増減率 (C/B)	3.5%	△7.4%	△7.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 432,000 円 (7.4%) の減少となっている。

■ 13 款 分担金及び負担金 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	65,324,000	65,658,480	63,773,430	74,620	1,810,430	△1,550,570
令和3年度 (B)	76,532,000	64,317,461	62,734,521	239,500	1,343,440	△13,797,479
比較増減 (C)	△11,208,000	1,341,019	1,038,909	△164,880	466,990	-
増減率 (C/B)	△14.6%	2.1%	1.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 1,038,909 円 (1.7%) の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所運営費保護者負担金 62,686,210 円である。また、不納欠損額 74,620 円と収入未済額 1,810,430 円は保育所運営費保護者負担金である。

■ 14 款 使用料及び手数料 (単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	202,098,000	181,848,684	180,544,484	0	1,304,200	△21,553,516
令和3年度 (B)	194,898,000	191,328,603	189,698,973	110,400	1,519,230	△5,199,027
比較増減 (C)	7,200,000	△9,479,919	△9,154,489	△110,400	△215,030	-
増減率 (C/B)	3.7%	△5.0%	△4.8%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 9,154,489 円 (4.8%) の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、保育所長時間保育使用料 12,701,500 円、道路水路占用料 28,854,568 円、町営住宅使用料 19,849,800 円、ごみ処理手数料 62,870,000 円である。また、収入未済額

は、保育所私的契約児童使用料 459,500 円、保育所長時間保育使用料 479,500 円、保育所一時的保育使用料 2,200 円、町営住宅使用料 363,000 円である。

■ 15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	1,970,729,000	2,039,675,037	2,039,664,037	0	11,000	68,935,037
令和3年度 (B)	3,033,221,000	3,004,186,150	3,004,186,150	0	0	△29,034,850
比較増減 (C)	△1,062,492,000	△964,511,113	△964,522,113	0	11,000	-
増減率 (C/B)	△35.0%	△32.1%	△32.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 964,522,113 円 (32.1%) の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金 326,858,833 円、国民健康保険事業保険基金安定負担金 34,935,701 円、介護保険料軽減強化負担金 13,512,870 円、障害児施設給付費等国庫負担金 92,607,659 円、子どものための教育・保育給付費国庫交付金 94,575,157 円、児童手当負担金 511,685,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 101,016,133 円、個人番号カード交付事務費補助金 11,225,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 248,019,000 円、デジタル基盤改革支援補助金 10,925,000 円、

障害者総合福祉事業費補助金 12,107,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 108,600,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金 20,233,533 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 149,200,000 円、子ども・子育て支援交付金 29,496,000 円、子育て世帯生活支援特別給付金給付費補助金 16,000,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 19,967,000 円、出産・子育て応援交付金 27,851,000 円、最終処分場整備事業交付金 36,226,000 円、社会資本整備総合交付金 97,278,316 円、学校施設環境改善交付金 14,530,000 円である。また、収入未済額は、特別支援教育就学奨励費補助金 11,000 円である。

■ 16款 県支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	1,287,177,446	1,132,676,292	1,132,676,292	0	0	△154,501,154
令和3年度 (B)	887,332,000	874,185,497	874,185,497	0	0	△13,146,503
比較増減 (C)	399,845,446	258,490,795	258,490,795	0	0	-
増減率 (C/B)	45.1%	29.6%	29.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 258,490,795 円 (29.6%) の増加となっている。なお、収入済額の主なものは、障害者総合福祉事業費負担金 163,429,416 円、国民健康保険事業保険基金安定負担金 104,182,602 円、後期高齢者医療保険基金安定負担金 70,193,500 円、障害児施設給付費等県費負担金 46,303,829 円、施設型教育・保育給付費等県費負担金 39,322,055 円、児童手当負担金 110,855,000 円、知多武豊駅東土地地区画整理事業公共施設管理者負担金 136,773,775 円、介護施設等整備事業費補助金 37,795,000 円、地域子

ども・子育て支援事業費補助金 22,266,000 円、愛知県子育て世帯臨時特別給付事業補助金 57,072,602 円、障害者医療費補助金 27,991,000 円、子ども医療費補助金 38,398,000 円、母子・父子家庭医療費補助金 15,437,000 円、後期高齢者福祉医療補助金 32,477,000 円、げんき商店街推進事業費補助金（地域消費拡大事業）14,000,000 円、武豊港線道路改良費補助金 14,500,000 円、県税徴収事務委託金 73,537,990 円、参議院議員通常選挙委託金 15,762,295 円、愛知県知事選挙委託金 12,804,191 円である。

■ 17款 財産収入

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	6,978,000	7,020,082	7,020,082	0	0	42,082
令和3年度 (B)	8,064,000	11,517,889	11,517,889	0	0	3,453,889
比 較 増 減 (C)	△1,086,000	△4,497,807	△4,497,807	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△13.5%	△39.1%	△39.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 4,497,807 円（39.1%）の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、商工会事務室貸付料 2,585,060 円、土地開発基金運用収入 1,480,624 円である。

■ 18款 寄附金

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	44,097,000	39,450,150	39,450,150	0	0	△4,646,850
令和3年度 (B)	44,238,000	43,671,700	43,671,700	0	0	△566,300
比 較 増 減 (C)	△141,000	△4,221,550	△4,221,550	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△0.3%	△9.7%	△9.7%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 4,221,550 円（9.7%）の減少となっている。なお、収入済額の内訳は、一般寄附金 25,000 円、ふるさと寄附金 27,529,000 円、企業版ふるさと寄附金 700,000 円、社会福祉事業費寄附金 1,500,000 円、児童福祉費寄附金 503,000 円、地域整備事業寄附金 7,170,000 円、環境衛生費寄附金 700,000 円、小学校費寄附金 1,173,150 円、消防費寄附金 150,000 円である。

■ 19款 繰入金

（単位：円）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	409,717,000	100,165,000	100,165,000	0	0	△309,552,000
令和3年度 (B)	1,112,383,000	798,143,000	798,143,000	0	0	△314,240,000
比 較 増 減 (C)	△702,666,000	△697,978,000	△697,978,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△63.2%	△87.5%	△87.5%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して 697,978,000 円（87.5%）の減少となっている。なお、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 100,000,000 円である。

■ 20款 繰越金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	50,603,554	50,603,234	50,603,234	0	0	△320
令和3年度 (B)	287,280,965	287,280,396	287,280,396	0	0	△569
比 較 増 減 (C)	△236,677,411	△236,677,162	△236,677,162	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△82.4%	△82.4%	△82.4%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して236,677,162円(82.4%)の減少となっている。

■ 21款 諸収入

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	590,803,000	592,660,959	586,217,773	0	6,443,186	△4,585,227
令和3年度 (B)	545,459,000	568,601,335	562,885,907	0	5,715,428	17,426,907
比 較 増 減 (C)	45,344,000	24,059,624	23,331,866	0	727,758	-
増 減 率 (C/B)	8.3%	4.2%	4.1%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して23,331,866円(4.1%)の増加となっている。

なお、収入済額の主なものは、町税延滞金13,242,845円、勤労者住宅資金預託金元金回収金17,704,000円、小規模企業等振興資金預託金元金回収金21,400,000円、学校給食費徴収金139,671,315円、市町村振興協会基金交付金13,196,000円、相談支援事業費負担金19,906,000円、保育園職員等給食費11,806,420円、児童クラブ使用料31,978,070円、あおぞら園入所受託収入29,807,255円、後期高齢者医療健診委託料34,614,541円、園児給食費43,052,850円、常滑武豊衛生組合派遣職員費18,465,513円、資源物売払代金15,791,699円、廃棄物処理施設地元対策協力金85,000,000円である。また、収入未済額は、学校給食費徴収金4,450,306円、園児主食代270,100円、児童クラブ使用料587,180円、児童クラブおやつ代52,720円、あおぞら園利用者給食費2,700円、医療費返納金474,840円、園児給食費592,740円、やすらぎの森墓園管理料12,600円である。

■ 22款 町債

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	637,755,000	497,155,000	497,155,000	0	0	△140,600,000
令和3年度 (B)	2,455,612,000	2,438,912,000	2,438,912,000	0	0	△16,700,000
比 較 増 減 (C)	△1,817,857,000	△1,941,757,000	△1,941,757,000	0	0	-
増 減 率 (C/B)	△74.0%	△79.6%	△79.6%	-	-	-

収入済額は、前年度と比較して1,941,757,000円(79.6%)の減少となっている。

なお、収入済額の主なものは、最終処分場整備事業債32,500,000円、町道整備事業債51,500,000円、一般排水路改良事業債28,200,000円、公園緑地整備事業債96,300,000円、小学校施設整備事業債88,600,000円、中学校施設整備事業債54,700,000円、社会教育施設整備事業債12,100,000円、臨時財政対策債125,255,000円である。

(3) 歳 出

歳出の概要は、次のとおりである。

・ 予算現額	14,914,465,000 円
・ 支出済額	14,219,024,446 円
・ 翌年度繰越額	253,849,585 円
・ 不用額	441,590,969 円

□ 款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 款	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	127,780	0.9%	123,045	0.7%	4,735	3.8%
2 総 務 費	1,436,948	10.1%	1,280,068	7.5%	156,880	12.3%
3 民 生 費	5,918,055	41.6%	6,388,038	37.3%	△469,983	△7.4%
4 衛 生 費	1,341,715	9.4%	1,635,976	9.6%	△294,261	△18.0%
5 労 働 費	21,070	0.2%	22,155	0.1%	△1,085	△4.9%
6 農林水産業費	163,330	1.2%	164,312	1.0%	△982	△0.6%
7 商 工 費	313,201	2.2%	157,165	0.9%	156,036	99.3%
8 土 木 費	1,828,950	12.9%	1,651,220	9.7%	177,730	10.8%
9 消 防 費	587,490	4.1%	553,813	3.2%	33,677	6.1%
10 教 育 費	1,818,383	12.8%	4,510,416	26.3%	△2,692,033	△59.7%
11 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
12 公 債 費	660,622	4.6%	640,628	3.7%	19,994	3.1%
13 諸 支 出 金	1,480	0.0%	0	0.0%	1,480	皆増
14 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
歳 出 合 計	14,219,024	100.0%	17,126,836	100.0%	△2,907,812	△17.0%

本年度の歳出決算額は、14,219,024 千円で、前年度と比較して 2,907,812 千円（17.0%）の減少である。なお、決算額で増加の主なものは、総務費 156,880 千円（12.3%）、商工費 156,036 千円（99.3%）、土木費 177,730 千円（10.8%）である。また、減少の主なものは、民生費 469,983 千円（7.4%）、衛生費 294,261 千円（18.0%）、教育費 2,692,033 千円（59.7%）である。

□ 節別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 節	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	525,713	3.7%	513,050	3.0%	12,663	2.5%
2 給 料	1,142,482	8.0%	1,120,543	6.5%	21,939	2.0%
3 職 員 手 当 等	965,428	6.8%	969,533	5.7%	△4,105	△0.4%
4 共 済 費	417,115	2.9%	420,407	2.5%	△3,292	△0.8%
5 災 害 補 償 費	42	0.0%	0	0.0%	42	皆増
7 報 償 費	64,467	0.4%	145,282	0.8%	△80,815	△55.6%
8 旅 費	12,904	0.1%	9,787	0.1%	3,117	31.8%
9 交 際 費	245	0.0%	404	0.0%	△159	△39.4%
10 需 用 費	780,688	5.5%	722,793	4.2%	57,895	8.0%
11 役 務 費	109,025	0.8%	98,922	0.6%	10,103	10.2%
12 委 託 料	2,172,794	15.3%	4,815,006	28.1%	△2,642,212	△54.9%
13 使用料及び賃借料	181,024	1.3%	181,746	1.1%	△722	△0.4%
14 工 事 請 負 費	826,695	5.8%	631,481	3.7%	195,214	30.9%
15 原 材 料 費	1,734	0.0%	1,597	0.0%	137	8.6%
16 公有財産購入費	53,770	0.4%	89,797	0.5%	△36,027	△40.1%
17 備 品 購 入 費	34,516	0.2%	45,916	0.3%	△11,400	△24.8%
18 負担金、補助及び交付金	2,141,493	15.1%	2,943,375	17.2%	△801,882	△27.2%
19 扶 助 費	2,169,082	15.3%	2,143,301	12.5%	25,781	1.2%
20 貸 付 金	39,677	0.3%	41,355	0.2%	△1,678	△4.1%
21 補償、補填及び賠償金	172,957	1.2%	66,226	0.4%	106,731	161.2%
22 償還金、利子及び割引料	796,410	5.6%	675,847	3.9%	120,563	17.8%
24 積 立 金	20,530	0.1%	21,409	0.1%	△879	△4.1%
25 寄 付 金						
26 公 課 費	524	0.0%	548	0.0%	△24	△4.4%
27 繰 出 金	1,589,709	11.2%	1,468,511	8.6%	121,198	8.3%
そ の 他						
歳 出 合 計	14,219,024	100.0%	17,126,836	100.0%	△2,907,812	△17.0%

前年度と比較して、決算額で増加の主なものは、工事請負費 195,214 千円（30.9%）、補償、補填及び賠償金 106,731 千円（161.2%）、償還金、利子及び割引料 120,563 千円（17.8%）、繰出金 121,198 千円（8.3%）である。また、減少の主なものは、報償費 80,815 千円（55.6%）、委託料 2,642,212 千円（54.9%）、負担金、補助及び交付金 801,882 千円（27.2%）である。

□ 性質別に分類した歳出決算状況は、次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	6,235,497	43.9%	6,963,986	40.7%	△728,489	△10.5%
投資的経費	1,137,770	8.0%	3,802,476	22.2%	△2,664,706	△70.1%
その他の経費	6,845,757	48.1%	6,360,374	37.1%	485,383	7.6%
歳 出 合 計	14,219,024	100.0%	17,126,836	100.0%	△2,907,812	△17.0%

前年度と比較して義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 728,489 千円（10.5%）の減少、投資的経費（普通建設事業、災害復旧費）は 2,664,706 千円（70.1%）の減少、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金、繰出金、その他）は 485,383 千円（7.6%）の増加となっている。

款別の歳出決算概要

■ 1 款 議会費

（単位：円）

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	130,281,000	127,779,700	98.1%	0	2,501,300
令和3年度 (B)	124,801,000	123,045,387	98.6%	0	1,755,613
比較増減 (C)	5,480,000	4,734,313	△0.5P	0	745,687
増 減 率 (C/B)	4.4%	3.8%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 4,734,313 円（3.8%）の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、議員費 90,097,920 円である。

■ 2 款 総務費

（単位：円）

区 分 \ 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	1,488,260,000	1,436,948,136	96.6%	8,081,000	43,230,864
令和3年度 (B)	1,337,605,000	1,280,068,004	95.7%	3,652,000	53,884,996
比較増減 (C)	150,655,000	156,880,132	0.9P	4,429,000	△10,654,132
増 減 率 (C/B)	11.3%	12.3%	-	121.3	-

支出済額は、前年度と比較して 156,880,132 円（12.3%）の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、総務一般管理費 10,246,424 円、人事一般管理費 46,378,899 円、広報費 35,590,771 円、財政一般管理費 11,757,632 円、庁舎管理費 66,374,225 円、車両管理費

11,405,795 円、基金費 10,518,000 円、ふるさと納税事業費 13,066,706 円、電算一般管理費 170,015,080 円、交通安全施設管理費 13,691,603 円、交通安全施設整備費 11,431,090 円、地域交通事業費 40,745,814 円、自治・住民活動振興費 35,373,523 円、税務一般管理費 104,289,400 円、町税賦課費 11,797,892 円、町税徴収費 15,809,873 円、戸籍一般管理費 32,653,428 円、諸証明費 37,949,775 円、参議院議員通常選挙費 16,231,180 円、愛知県知事選挙費 13,508,191 円である。また、翌年度繰越額は、全員協議会室マイクシステム機器購入 3,538,000 円、戸籍電算処理システム業務委託料 4,543,000 である。

■ 3 款 民生費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	6,136,484,000	5,918,054,997	96.4%	50,831,000	167,598,003
令和3年度 (B)	6,607,336,000	6,388,037,604	96.7%	97,897,000	121,401,396
比較増減 (C)	△470,852,000	△469,982,607	△0.3P	△47,066,000	46,196,607
増減率 (C/B)	△7.1%	△7.4%	-	△48.1	-

支出済額は、前年度と比較して 469,982,607 円 (7.4%) の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、社会福祉一般管理費 75,115,571 円、社会福祉事業費 39,805,432 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 271,979,754 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 106,649,207 円、介護保険事業特別会計繰出金 438,463,018 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 126,048,948 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 155,325,678 円、心身障害者手当支給費 98,438,600 円、障害者自立支援給付費 627,548,179 円、障害者自立支援医療費 25,943,140 円、障害者地域生活支援事業費 83,713,616 円、老人福祉一般管理費 47,042,293 円、高齢者能力活用推進事業費 13,230,000 円、児童福祉一般管理費 43,809,544 円、児童手当等支給費 754,006,768 円、障害児施設給付費 199,700,378 円、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費 15,094,589 円、子育て世帯応援臨時給付金支給事業費 56,290,000 円、愛知県子育て世帯臨時特別給付金支給事業費 57,108,108 円、保育事業一般管理費 223,454,599 円、保育園管理費 521,017,799 円、児童館管理費 27,785,357 円、子育て支援センター管理費 11,107,749 円、児童クラブ運営費 63,360,337 円、あおぞら園運営費 19,104,437 円、障害者医療事業費 57,196,855 円、子ども医療事業費 187,747,112 円、母子・父子家庭医療事業費 32,220,140 円、精神障害者医療事業費 36,108,341 円、後期高齢者福祉医療給付事業費 69,359,567 円、療養給付費負担金 363,769,138 円、後期高齢者医療広域連合事業費 40,690,691 円である。また、翌年度繰越額は、保育園施設整備工事実施設計委託料 33,891,000 円、あおぞら園施設整備工事実施設計委託料 16,940,000 円である。

■ 4款 衛生費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	1,472,315,000	1,341,714,711	91.1%	80,966,585	49,633,704
令和3年度 (B)	1,669,372,965	1,635,976,297	98.0%	0	33,396,668
比較増減 (C)	△197,057,965	△294,261,586	△6.9P	80,966,585	16,237,036
増減率 (C/B)	△11.8%	△18.0%	-	皆増	-

支出済額は、前年度と比較して294,261,586円(18.0%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、予防接種事業費135,198,194円、健康増進事業費25,072,671円、母子保健事業費82,372,551円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費129,523,713円、保健センター管理費11,653,146円、知多中部広域事務組合費23,176,000円、大気汚染対策事業費13,192,788円、環境保全対策事業費26,856,137円、ごみ処理対策事業費233,384,680円、省資源対策事業費188,384,629円、常滑武豊衛生組合費37,869,000円、知多南部広域環境組合費65,784,300円、し尿処理対策事業費21,948,246円、中部知多衛生組合費49,684,000円、水道事業費69,738,652円である。また、翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業会計年度任用職員報酬361,800円・会計年度任用職員費用弁償22,000円・予防接種審査支払手数料795,800円・個別接種委託料8,620,985円、最終処分場嵩上工事71,166,000円である。

■ 5款 労働費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	22,153,000	21,070,082	95.1%	0	1,082,918
令和3年度 (B)	23,386,000	22,155,472	94.7%	0	1,230,528
比較増減 (C)	△1,233,000	△1,085,390	0.4P	0	△147,610
増減率 (C/B)	△5.3%	△4.9%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して1,085,390円(4.9%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、勤労福祉事業費21,055,000円である。

■ 6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	171,244,000	163,329,654	95.4%	0	7,914,346
令和3年度 (B)	171,121,000	164,312,454	96.0%	0	6,808,546
比較増減 (C)	123,000	△982,800	△0.6P	0	1,105,800
増減率 (C/B)	0.1%	△0.6%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して982,800円(0.6%)の減少となっている。なお、支出済額の主なものは、農業振興一般管理費26,977,887円、基盤管理費28,924,447円である。

■ 7款 商工費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	326,538,000	313,201,340	95.9%	0	13,336,660
令和3年度 (B)	174,600,000	157,165,052	90.0%	0	17,434,948
比較増減 (C)	151,938,000	156,036,288	5.9P	0	△4,098,288
増減率 (C/B)	87.0%	99.3%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 156,036,288 円 (99.3%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、商工振興一般管理費 50,737,006 円、武豊町地域振興券事業費 221,727,305 円、観光事業費 40,088,273 円である。

■ 8款 土木費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	2,000,984,000	1,828,950,017	91.4%	86,873,000	85,160,983
令和3年度 (B)	1,945,031,000	1,651,220,295	84.9%	187,986,000	105,824,705
比較増減 (C)	55,953,000	177,729,722	6.5P	△101,113,000	△20,663,722
増減率 (C/B)	2.9%	10.8%	-	△53.8	-

支出済額は、前年度と比較して 177,729,722 円 (10.8%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、道路橋りょう維持管理費 151,310,372 円、道路新設改良事業費 182,162,709 円、河川維持管理費 12,016,400 円、都市計画一般管理費 15,391,913 円、知多武豊駅東土地区画整理事業費 188,378,698 円、下水道事業会計繰出金 700,418,220 円、一般排水路新設改良費 83,403,400 円、公園緑地維持管理費 65,819,309 円、公園緑地整備費 169,239,400 円、総合公園・墓園整備費 19,541,772 円、住宅一般管理費 23,217,510 円、町営住宅管理費 32,494,238 円である。また、翌年度繰越額は、町道新設改良用地買収費 31,440,000 円、道路新設改良物件補償費 35,600,000 円、都市計画変更業務委託料 4,422,000 円、無電柱化推進事業設計業務委託料 7,800,000 円、知多武豊駅東地区整備工事 7,611,000 円である。

■ 9款 消防費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	597,336,000	587,489,998	98.4%	0	9,846,002
令和3年度 (B)	562,012,000	553,812,498	98.5%	0	8,199,502
比較増減 (C)	35,324,000	33,677,500	△0.1P	0	1,646,500
増減率 (C/B)	6.3%	6.1%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して 33,677,500 円 (6.1%) の増加となっている。なお、支出済額の主なものは、知多中部広域事務組合費 472,184,000 円、非常備消防一般管理費 23,485,116 円、災害対策事業費 13,036,658 円、防災機器管理費 48,659,268 円である。

■ 10款 教育費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	1,891,218,000	1,818,382,908	96.1%	27,098,000	45,737,092
令和3年度 (B)	4,541,190,000	4,510,415,755	99.3%	0	30,774,245
比較増減 (C)	△2,649,972,000	△2,692,032,847	△ 3.2P	27,098,000	14,962,847
増減率 (C/B)	△58.4%	△59.7%	-	皆増	-

支出済額は、前年度と比較して2,692,032,847円(59.7%)の減少となっている。

なお、支出済額の主なものは、事務局一般管理費10,546,810円、義務教育振興一般管理費68,130,985円、義務教育振興事業費41,154,570円、いじめ不登校対策費14,052,395円、保護者負担軽減事業費28,267,024円、基金費10,003,000円、小学校一般管理費40,946,136円、小学校維持管理費213,654,495円、教育振興事業費70,574,305円、中学校一般管理費23,275,754円、中学校維持管理費126,888,762円、社会教育一般管理費10,808,585円、町民会館管理費138,889,646円、文化振興事業費19,840,158円、町民会館施設整備費16,270,000円、公民館管理費36,157,299円、図書館管理費99,968,510円、保健体育一般管理費82,675,441円、温水プール事業費60,953,300円、総合体育館管理費31,045,152円、学校給食運営事業費310,646,962円、学校給食センター管理費45,846,210円である。また、翌年度繰越額は、町民会館施設営繕工事監理委託料1,568,000、町民会館施設営繕工事25,530,000円である。

■ 11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	3,000	0	0.0%	0	3,000
令和3年度 (B)	3,000	0	0.0%	0	3,000
比較増減 (C)	0	0	0.0P	0	0
増減率 (C/B)	0.0%	-	-	-	-

■ 12款 公債費

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	660,647,000	660,622,279	100.0%	0	24,721
令和3年度 (B)	640,630,000	640,627,650	100.0%	0	2,350
比較増減 (C)	20,017,000	19,994,629	△0.0P	0	22,371
増減率 (C/B)	3.1%	3.1%	-	-	-

支出済額は、前年度と比較して19,994,629円(3.1%)の増加となっている。なお、支出済額の内訳は、地方債償還元金636,338,864円、地方債償還利子24,283,415円である。

■ 第13款 諸支出金

(単位：円)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和4年度 (A)	2,002,000	1,480,624	74.0%	0	521,376
令和3年度 (B)	2,000	0	0.0%	0	2,000
比 較 増 減 (C)	2,000,000	1,480,624	74.0P	0	519,376
増 減 率 (C/B)	100,000.0%	-	-	-	-

■ 第14款 予備費

(単位：円)

区 分 年 度	当初予算額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充用率
令和4年度 (A)	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000	0.0%
令和3年度 (B)	15,000,000	27,000	14,973,000	14,973,000	0.2%
比 較 増 減 (C)	0	△27,000	27,000	27,000	-0.2P

3 特別会計

(1) 決算の状況

本年度の特別会計決算額は、歳入 6,990,044,155 円、歳出 6,920,801,382 円で、歳入歳出差引額は、69,242,773 円となっている。なお予算に対する執行状況は次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
7,274,447,000	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	7,085,017,938	6,990,044,155	96.1%	98.7%	△284,402,845
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額	不 用 額	
	6,920,801,382	95.1%	0	353,645,618	

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況

本年度の国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 3,693,832,558 円、歳出 3,670,038,149 円で歳入歳出差引額は、23,794,409 円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
3,841,559,000	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	3,780,024,521	3,693,832,558	96.2%	97.7%	△147,726,442
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額	不 用 額	
	3,670,038,149	95.5%	0	171,520,851	

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額		3,693,832,558	3,709,542,537	3,584,905,361
歳 出 総 額		3,670,038,149	3,644,059,511	3,529,405,380
歳入歳出差引額		23,794,409	65,483,026	55,499,981
翌年度への繰越財源		0	0	0
実 質 収 支 額		23,794,409	65,483,026	55,499,981
対前年度収支増減		△41,688,617	9,983,045	38,721,921
対前年度比	歳 入	99.6%	103.5%	94.4%
	歳 出	100.7%	103.2%	93.4%

□ 国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度(A)	841,765,000	929,801,737	844,495,050	5,651,944	79,654,743	2,730,050
令和3年度(B)	806,731,000	908,365,736	826,811,088	5,220,311	76,334,337	20,080,088
比 較 増 減(C)	35,034,000	21,436,001	17,683,962	431,633	3,320,406	△17,350,038
増 減 率(C/B)	4.3%	2.4%	2.1%	8.3%	4.3%	-

□ 歳 入

歳入総額は、3,693,832,558円で、前年度に比べ15,709,979円(0.4%)の減少となっている。なお、歳入の主なものは、国民健康保険税844,495,050円、県支出金2,501,037,767円、繰入金271,979,754円、繰越金65,483,026円、諸収入10,809,961円である。また、国民健康保険税の不納欠損額は5,651,944円で、前年度に比べ431,633円(8.3%)の増加であり、収入未済額は79,654,743円で、前年度に比べ3,320,406円(4.3%)の増加である。

□ 歳 出

歳出総額は、3,670,038,149円で、前年度に比べ25,978,638円(0.7%)の増加となっている。なお、歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費2,135,264,411円、一般被保険者療養費13,330,022円、一般被保険者高額療養費280,561,574円、一般被保険者医療給付費705,355,841円、一般被保険者後期高齢者支援金等分242,697,698円、介護納付金分92,904,701円、特定健康診査委託料36,034,034円、国民健康保険財政調整基金積立金65,055,000円である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入 630,201,297 円、歳出 628,910,937 円で歳入歳出差引額は、1,290,360 円となっている。

□ 予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：円)

予 算 現 額	歳 入				
635,642,000	調 定 額	収 入 済 額	収入 ／予算	収入 ／調定	予算現額と収入 済額との比較
	631,844,397	630,201,297	99.1%	99.7%	△5,440,703
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	628,910,937	98.9%	0		6,731,063

□ 過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額		630,201,297	592,499,901	580,796,897
歳 出 総 額		628,910,937	590,570,711	578,920,557
歳入歳出差引額		1,290,360	1,929,190	1,876,340
翌年度への繰越財源		0	0	0
実 質 収 支 額		1,290,360	1,929,190	1,876,340
対前年度収支増減		△638,830	52,850	1,255,340
対前年度比	歳 入	106.4%	102.0%	113.5%
	歳 出	106.5%	102.0%	113.3%

□ 後期高齢者保険料の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者保険料決算状況

(単位：円)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する 収入済額の増減
令和4年度 (A)	525,492,000	520,900,800	519,257,700	16,300	1,626,800	△6,234,300
令和3年度 (B)	494,416,000	490,681,800	488,455,000	42,300	2,184,500	△5,961,000
比 較 増 減 (C)	31,076,000	30,219,000	30,802,700	△26,000	△557,700	△273,300
増 減 率 (C/B)	6.3%	6.2%	6.3%	△61.5%	△25.5%	-

□ 歳 入

歳入総額は、630,201,297 円で、前年度に比べ 37,701,396 円(6.4%)の増加となっている。なお、歳入の主なものは、後期高齢者保険料 519,257,700 円、繰入金 106,649,207 円である。また、後期高齢者保険料の不納欠損額は 16,300 円で、前年度に比べ 26,000 円(61.5%)の減少であり、収入未済額は 1,626,800 円で、前年度に比べ 557,700 円(25.5%)の減少である。

□ 歳 出

本年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入 2,666,010,300 円、歳出 2,621,852,296 円で歳入歳出差引額は、44,158,004 円となっている。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算の状況

本年度の介護保険事業特別会計決算額は、歳入 2,666,010,300 円、歳出 2,621,852,296 円で歳入歳出差引額は、44,158,004 円となっている。
予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況 (単位：円)					
予 算 現 額	歳 入				
2,797,246,000	調 定 額	収 入 済 額	収入／ 予算	収入／ 調定	予算現額と収入 済額との比較
	2,673,149,020	2,666,010,300	95.3%	99.7%	△131,235,700
	歳 出				
	支 出 済 額	支出／予算	翌年度繰越額		不 用 額
	2,621,852,296	93.7%	0		175,393,704

過去3か年における決算の概要は、次表のとおりである。

年度別決算規模の概要 (単位：円)				
区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額		2,666,010,300	2,779,149,714	2,692,926,892
歳 出 総 額		2,621,852,296	2,665,498,827	2,570,109,609
歳入歳出差引額		44,158,004	113,650,887	122,817,283
翌年度への繰越財源		0	0	0
実 質 収 支 額		44,158,004	113,650,887	122,817,283
対前年度収支増減		△69,492,883	△9,166,396	26,239,312
対前年度比	歳 入	95.9%	103.2%	101.9%
	歳 出	98.4%	103.7%	100.9%

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険料決算状況						(単位：円)
区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	予算現額に対する収入済額の増減
令和4年度 (A)	667,091,000	670,089,620	662,950,900	1,813,870	5,324,850	△4,140,100
令和3年度 (B)	665,049,000	672,503,440	664,091,680	2,101,140	6,310,620	△957,320
比較増減 (C)	2,042,000	△2,413,820	△1,140,780	△287,270	△985,770	△3,182,780
増減率 (C/B)	0.3%	△0.4%	△0.2%	△13.7%	△15.6%	-

□ 歳 入

歳入総額は、2,666,010,300円で、前年度に比べ113,139,414円(4.1%)の減少となっている。なお、歳入の主なものは、介護保険料662,950,900円、国庫支出金476,612,751円、支払基金交付金621,891,898円、県支出金349,551,165円、繰入金438,463,018円、繰越金113,650,887円である。また、介護保険料の不納欠損額は1,813,870円で、前年度に比べ287,270円(13.7%)の減少であり、収入未済額は5,324,850円で、前年度に比べ985,770円(15.6%)の減少である。

□ 歳 出

歳出総額は、2,621,852,296円で、前年度に比べ43,646,531円(1.6%)の減少となっている。なお、歳出の主なものは、会計年度任用職員報酬11,615,499円、居宅介護サービス給付費1,021,439,570円、地域密着型介護サービス給付費218,951,833円、施設介護サービス給付費667,826,469円、居宅介護サービス計画給付費106,775,868円、介護予防サービス給付費102,780,597円、介護予防サービス計画給付費24,573,928円、高額介護サービス費40,256,160円、特定入所者介護サービス費31,295,803円、介護給付費準備基金積立金102,344,000円、地域包括支援センター運営事業委託料48,986,000円、訪問型サービス給付費20,423,084円、通所型サービス給付費56,012,045円、償還金17,883,935円である。

4 財産に関する調書

公有財産(土地及び建物)

(1) 行政財産

本年度中の土地の異動は、2つの町営プール(3,167㎡)用地を学校用地へ所管替えし、総合公園用地取得の増加等により、令和5年3月末における地積は、3,171,659㎡となっている。

また、建物の非木造は、2つの町営プール(151㎡)を学校施設へ所管替えし、令和5年3月末における増減のなかった木造を合わせ合計130,101㎡となっている。

(2) 普通財産(共有分は含まず)

本年度中の土地の異動はなく、令和5年3月末における地積は前年度と同様の210,249㎡となっている。

5 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的にそって運用され、決算において諸帳簿、関係書類と符合し、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

各基金の令和4年度末現在高は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,141,307,000	976,892,000	3,118,199,000
教育施設等整備事業基金	11,061,000	10,003,000	21,064,000
都 市 計 画 事 業 基 金	4,692,000	1,000	4,693,000
砂 川 会 館 運 営 基 金	17,210,956	△165,000	17,045,956
福 祉 施 設 整 備 基 金	36,284,000	8,000	36,292,000
庁 舎 建 設 基 金	140,510,000	10,032,000	150,542,000
物 品 調 達 基 金	6,000,000	0	6,000,000
土 地 開 発 基 金	1,023,199,296	△1,896,926	1,021,302,370
介護給付費準備基金	520,318,000	102,462,000	622,780,000
国民健康保険財政調整基金	117,764,000	65,082,000	182,846,000
計	4,018,346,252	1,162,418,074	5,180,764,326

6 むすび

令和4年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は、前述のとおりである。

第6次武豊町総合計画の2年目となる令和4年度は、施設の整備事業をはじめ、環境対策、少子高齢化に伴う福祉対策、防犯・防災対策等に取り組み、安全・安心、快適な武豊町らしいまちづくりが進められた。また、社会情勢を的確に捉え、感染症対策や地域経済対策に取り組むとともに、財源の確保・充実に努め、事業執行がなされた。

次に、一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入歳出差引額 627,005,066 円（前年度比 52.1%減）である。予算に対する収入済額は、一般会計は 99.1%で、特別会計は 96.1%となっている。

歳入の柱である税関係では、町民税（法人分）は 23,424 千円(4.1%)の減となっている。固定資産税については 108,505 千円(2.7%)の増となり、税関係全体では 133,635 千円(1.7%)の増となった。

財政構造の指標である財政力指数については、0.946 となり、昨年度より低くなっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通会計ベースで前年度より 2.1 ポイント悪化し 81%となった。公債費負担比率は、前年度より 0.1%上がり 6.0%となっている。今後とも、地方債の発行に当たっては、財政構造の健全性を損なうことのないよう十分留意されたい。

令和5年度以降、固定資産税の大幅な増額により、一時的な財政状況の好転が見込まれるが、いまだ完全な収束が見込めない新型コロナウイルス感染症への対応、世界情勢の不安定化、物価高騰等による住民生活への経済的影響が懸念されるとともに、町においても行政コストの増加が予想される。更に老朽化した施設の維持補修や更新に加え、高齢化の進行による社会保障費等の義務的経費の増加等、支出の拡大要因は多い。

引き続き、国や県の補助金、交付金などの財源の確保と、町税等の自主財源の確保に一層努めるとともに、効果的な事業の執行に心掛け、限りある財源を最大限有効に活用し、事業推進をすることが求められている。

今後とも、社会情勢の変化に注視し、住民ニーズを的確にとらえながら、各種事業を実施するとともに、さらなる住民生活の向上と安定した行政運営に努められたい。